

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東  
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,478	9.3	925	△3.0	930	△2.6	670	20.1
28年3月期第3四半期	5,927	—	953	—	954	—	558	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	22.62		—					
28年3月期第3四半期	18.68		—					

(注) 平成27年3月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,609	9,292	87.6
28年3月期	10,239	9,387	91.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 9,292百万円 28年3月期 9,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,940	10.5	1,000	△25.5	1,000	△25.6	700	△20.6	23.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	32,000,000株	28年3月期	32,000,000株
29年3月期3Q	2,418,579株	28年3月期	2,118,579株
29年3月期3Q	29,641,421株	28年3月期3Q	29,881,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 販売の状況	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダ) 業界におきましては、2016年9月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2016年6月末に比べて33万件増の2,867万契約に達するなど、F T T H の利用者数は一貫して純増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things) などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」の他業種からの参入も増加し、I S P 業界が活性化しています。

#### インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他 I S P からの乗り換えが好調で、2016年12月末のASAHIネットの会員数は593千 I D (前年同期比11千 I D 増) となりました。「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet 光」については、昨年度に引き続き、当社の接続会員の転用促進に注力しております。

また、2017年1月より当社はIT機器製造のサン電子株式会社と提携し、クラウドカメラソリューション「AiSTRIX (アイストリクス)」において、ワンストップを実現したモバイルプランの提供を開始いたしました。サン電子が提供する自律接続維持機能を有したモバイル通信端末「Rooster RX210」と、朝日ネットが提供するAiSTRIX専用アクセスライン (SIMカード)、クラウド環境を組み合わせる事により、機密性、完全性、可用性を実現し、これまで導入が困難であった屋外利用をはじめとする幅広い分野へ拡販を図ります。

当社は、ブロードバンド情報サイト「RBB TODAY」が主催する顧客満足度の高いサービスを選出する「ブロードバンドアワード2016 プロバイダ部門【総合】」において3年連続で最優秀賞を受賞いたしました。今後もIPv6接続サービスの開始など、ネットワーク通信環境の向上を図り、より高品質なインターネットサービスの提供に努めてまいります。

#### 教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」においては、2016年12月末の契約 I D 数は、546千 I D (前年同期比69千 I D 増) となりました。当第3四半期においては、日本女子大学や明星大学、佐久大学などからの受注が決定し、全学導入していただけの案件が増えております。

また、大規模多人数同時参加型オンライン (MMO) アンケートアプリ「respon (レスポソ)」では、2016年12月末までに東洋大学など22校でご利用いただいております。「respon」は、授業やイベント会場で意見や感想をその場で集計し、結果をグラフィカルに共有できるアプリです。スピーディなライブ感あふれる新しいまなびの場を提供しています。

#### 収益の状況

「AsahiNet 光」やモバイル接続サービスの拡販により、第3四半期累計として過去最高の売上高を更新いたしました。I S P のネットワーク構築や品質向上のための設備増強を図り、「AsahiNet 光」への転用促進を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,478,690千円 (前年同期比9.3%増)、営業利益は925,568千円 (同3.0%減)、経常利益は930,175千円 (同2.6%減)、四半期純利益は670,476千円 (同20.1%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は8,145,852千円(前事業年度末比103,282千円減)となりました。また、固定資産合計は2,463,251千円(同472,548千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が523,495千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資産合計は10,609,103千円(同369,266千円増)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は1,315,379千円(同463,928千円増)となりました。これは主に、未払金が205,081千円増加したほか、未払法人税等を162,567千円計上したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は1,316,540千円(同463,928千円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は9,292,563千円(同94,662千円減)となりました。

以上の結果、自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,040,590	4,089,736
売掛金	1,524,439	1,605,442
有価証券	4,401,468	2,200,000
貯蔵品	176,020	160,280
未収還付法人税等	39,258	—
その他	81,012	123,416
貸倒引当金	△13,654	△33,023
流動資産合計	8,249,135	8,145,852
固定資産		
有形固定資産	502,868	1,026,364
無形固定資産	313,456	299,673
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,390,305	1,353,141
貸倒引当金	△215,927	△215,927
投資その他の資産合計	1,174,377	1,137,213
固定資産合計	1,990,702	2,463,251
資産合計	10,239,837	10,609,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,836	452,395
未払金	352,548	557,630
未払法人税等	—	162,567
その他	82,066	142,786
流動負債合計	851,450	1,315,379
固定負債	1,161	1,161
負債合計	852,611	1,316,540
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,664,998	8,800,309
自己株式	△881,730	△1,027,929
株主資本合計	9,194,556	9,183,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,669	108,894
評価・換算差額等合計	192,669	108,894
純資産合計	9,387,225	9,292,563
負債純資産合計	10,239,837	10,609,103

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,927,147	6,478,690
売上原価	3,678,990	4,231,211
売上総利益	2,248,156	2,247,478
販売費及び一般管理費	1,294,191	1,321,910
営業利益	953,965	925,568
営業外収益		
受取利息	6,240	1,837
受取配当金	1,190	1,190
不動産賃貸料	3,240	3,240
その他	330	800
営業外収益合計	11,001	7,068
営業外費用		
不動産賃貸費用	661	660
自己株式取得費用	—	1,749
支払手数料	9,321	—
その他	—	50
営業外費用合計	9,982	2,460
経常利益	954,984	930,175
特別利益		
投資有価証券売却益	15,383	—
特別利益合計	15,383	—
特別損失		
固定資産除却損	6,150	2,822
貸倒引当金繰入額	215,927	—
特別損失合計	222,078	2,822
税引前四半期純利益	748,289	927,353
法人税等	190,065	256,876
四半期純利益	558,224	670,476

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が146,198千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,027,929千円となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
I S P事業			
インターネット接続サービス	4,961,493	5,468,495	110.2
インターネット関連サービス	965,653	1,010,194	104.6
合計	5,927,147	6,478,690	109.3